

## 危機的状況下の支援活動にみる外国人の社会参画へのプロセス

### —愛知県の支援活動の取り組みから—

## Migrants' Social Participation from the Perspective of Support Activities during Crisis

### Situations: Support Activities in Aichi Prefecture

神田 すみれ (愛知県立大学 人間発達学研究科、生涯発達研究所 研究協力者)

Sumire Kanda (Aichi Prefectural University Graduate School of Human Development Studies,  
Lifelong Development Institute Cooperative Researcher)

キーワード：外国人、難民、社会参画、支援活動、パンデミック

### 1. 研究背景 愛知県の移民の現状

愛知県は東京都に次いで外国人が多く、全国の在留外国人の約 1 割を占める。世界情勢の影響から、ここ数年はウクライナ避難民やアフガニスタン退避者もこの地域に避難しており、その多くは定住を希望している<sup>1</sup>。報告者はパンデミック以前から外国人の生活支援に関わってきたが、パンデミックの影響を受ける人々からの支援要請に対応する中で、難民食料支援を開始し、そこから波及する流れでウクライナ避難民支援ネットワークが発足し、アフガニスタン退避者支援活動が始まった。

### 2. 調査方法と研究目的

本報告では、教会、市民団体、自治会、外国人当事者団体、地域住民が協働し、外国人の社会参画を促す取り組みを取り上げる。社会統合は当事者の社会参画が必要であり、支援だけでは実現が難しいため、報告者は協同組合論の枠組みを意識した移民当事者の参加支援を行っている。パンデミックの影響、戦争や紛争から避難し、厳しい状況に置かれた外国人がどのような過程を経てホスト社会へ参画するのかという問いを、協同組合論の枠組みを基に、報告者の支援活動の経験と会合記録の資料等から考察する。インフォーマントとの相互作用を積極的に認め、相互作用を通じて生活の向上や現実の問題の解決を図ることを目的とするアクションリサーチの手法を用い（安里, 2020）外国人のエンパワメントと支援のあり方、社会統合に向けた社会参画に必要なプロセスを明らかにする。

### 3. 支援活動の実践から

#### ① 教会による技能実習生・日本語学校留学生への食料支援

2020 年 4 月、名古屋市昭和区にある南山教会のベトナム人神父の呼びかけで食料支援を行った。南山教会ではベトナム語でミサが行われており、週末にはベトナム人留学生や技能実習生が集まる。地域の支援団体等から食料が南山教会に寄せられ、お米や油など必要なものは教会の全国組織による寄付で購入された。(山岸, 2021)4 月と 5 月の週末、ベトナム出身の技能実習生や留学生が集まり、「同じベトナム出身の人たちが大変な状況にあり、自分のできることをしたい」と、困窮する同胞へ食料を発送する作業を行った。近隣に暮らす人へは個別訪問をして食料を届け、ベトナム出身の大学生が通訳の役割を担い状況の聞き取りを行った。

#### ② 愛知県瀬戸市菱野団地における南米日系人への食料支援

2020 年 8 月、愛知県瀬戸市菱野団地に暮らす外国人住民から生活困窮の相談が寄せられ、食料支援を行った。菱野団地の原山台自治会は集会所を提供し、団地内にある市民活動団体が食料や寄付を募った。団地に暮らすペルー人たちが、地域の外国人住民に声をかけ、自治会の集会所で 9 月の週末に 3 回の食料支援を行った。ここで中心になったのが、「一番助けを必要としているように思えた」「電話の向こうで泣いていた」ペルー出身の女性であり、その

女性が「生き生きと食料配布の活動を取り仕切り」「生活に困窮した同胞の通訳を買って出て相談をつなぐ」という役割を担った（山野上,2021）。その後、団地内にある市民活動団体の外国人住民支援は進み、支援活動に参加した団地に暮らすペルー人住民がこの団体の理事となり、地域の同胞への支援が始まった。原山台自治会では、この活動を機に、全戸配布する自治会の会報を多言語化して団地に暮らす外国人住民の紹介記事を毎号掲載するようになり、外国人住民と共に進む取り組みへ動きも始まった。

### ③ 難民食料支援からウクライナ避難民、アフガニスタン退避者支援への広がり

日本の難民への支援は限定的であり、難民は厳しい状況での生活を余儀なくされている。パンデミックの影響下で、仮放免されたり就労資格があっても仕事が減り困窮したりする難民が増加し(羽田野, 2023)、2021年2月、名古屋難民支援室から、報告者が所属する団体に難民が困窮状況にあると相談があったことから、難民食料支援が始まった。食料支援開始から2年の時を経て、難民と日本人ボランティアと一緒に食料の発送作業をしたり、学習会で難民と日本人参加者が意見を交わしたりするようになり「同じ地域で生活する市民」という関係へと変化し始めた。この難民食料支援から波及して、2022年5月には、ウクライナ避難民支援のネットワーク団体「あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク」が発足、同時期にアフガニスタン退避者支援のネットワークも広がった。「あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク」はウクライナの当事者団体とともに活動し、アフガニスタン退避者支援では、アフガニスタン退避者たちが新たに自助グループを設立する動きが始まっている。

## 3. 考察と今後の課題

パンデミックの中で始まった支援活動では、厳しい状況下で外国人が自身や同胞の抱える課題を解決するために、つながりを持ち、役割を担った。役割を担うことにより、その人の主体性が引き出され、社会に参画していくという変化が見られた。協同組合の定義は「共通のニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織」であるが、外国人のエンパワメントと支援のあり方、社会統合に向けた社会参画に必要なプロセスを、協同組合型の社会参画の枠組みを通じて明らかにし、今後も継続して促し、考察していく。

注 1) アフガニスタン退避者については筆者ヒアリングによる。ウクライナ避難民は日本財団による調査結果  
<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2022/20221215-83117.html>  
最終閲覧 2023年9月27日

### 参考文献

安里和晃,2020「コロナ禍における質的調査と権利擁護」『京都社会学年報』第28号

羽田野真帆,2023「東海地域に暮らす難民 -難民食料支援の取り組み」『移住者と連帯する全国ネットワーク・情報誌 エムネット』228:16-17

日本協同組合学会,1989『西暦2000年における協同組合』日本経済評論社

山岸素子,2021「多国籍化するカトリック教会での「共助」の取り組み」『アンダーコロナの移民たち 日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店, 238-240

山野上麻衣,2021「二回目の危機 コロナ禍における南米系移民の人々の仕事と生活」『アンダーコロナの移民たち 日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店, 34-51